

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第124期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸崎 公康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市中央区今橋三丁目3番13号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期連結 累計期間	第124期 第1四半期連結 累計期間	第123期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	28,556	33,277	124,279
経常利益 (百万円)	3,470	3,091	9,353
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,948	2,616	7,922
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,082	9,851	5,179
純資産額 (百万円)	44,868	54,797	45,964
総資産額 (百万円)	132,388	162,425	145,796
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	217.17	192.72	583.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.89	33.74	31.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は前年同期比で増収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で減益となりました。

(単位：百万円)

	2021年6月期	2022年6月期	増減(増減率%)
売上高	28,556	33,277	4,720 (17)
営業利益	3,457	3,209	247 (7)
経常利益	3,470	3,091	378 (11)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,948	2,616	331 (11)

《経営環境》

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場は、ウクライナ情勢の悪化、エネルギー価格の高騰、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱等と、インフレ進行による世界経済の減速懸念が強まり、5月以降下落に転じました。

一方為替相場は、米国の大幅利上げにより、円安・豪ドル安が急速に進行しました。

販売面では、半導体・部品不足による国内自動車産業の減産の影響を受け、主力製品の亜鉛・鉛は減販となりました。

《売上高》

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、主力製品の減販はありましたが、前年同期比では、金属相場高及び円安により増収となりました。

《利益》

損益面では、粗鉱品位改善や金属相場高で資源事業は増益となりましたが、製錬事業は、エネルギーコスト及び諸資材の高騰と相場下落による期末低価法評価損を計上したことで、前年同期比で減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります(以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みます)。なお、前第1四半期連結会計期間まで電子部材として表示していたセグメントは、前第2四半期連結会計期間より電子部材・機能材料セグメントと名称を変更しております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の名称に基づいております。

製錬事業部門

(単位：百万円)

	2021年6月期	2022年6月期	増減(増減率%)
売上高	24,032	28,288	4,256 (18)
営業利益	2,495	2,055	439 (18)

《亜鉛》

LME相場は、4月に4,500ドル台の高値を付けた以降は下落に転じました。売上高は、前年同期比では減販になったものの、相場高と円安により30%の増収となりました。

《鉛》

亜鉛同様に減販となりましたが、売上高は11%の増収となりました。

《銀》

ロンドン相場は米国の金利上昇で下落基調となりましたが、増販により24%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、上記のとおり増収となったものの、加工費の悪化と低価法評価損の計上により、前年同期比減益となりました。

なお、金属相場(平均)及び為替相場(平均)の推移は下表のとおりであります(米ドル/豪ドルの通期は1月-12月に対応します)。

区分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
2020年度	\$/t	//t	\$/t	//t	\$/toz	//kg	//\$	US\$/A\$
第1四半期	1,959	266,400	1,670	242,767	16.3	58,133	107.62	0.6587
第2四半期	2,340	300,833	1,876	263,000	24.4	84,567	106.22	0.6565
第3四半期	2,631	327,500	1,903	262,433	24.4	83,142	104.51	0.7147
第4四半期	2,748	342,867	2,020	275,500	26.3	90,990	105.90	0.7304
通期	2,419	309,400	1,867	260,925	22.9	79,208	106.06	0.6901
2021年度								
第1四半期	2,916	370,967	2,127	291,400	26.7	95,400	109.49	0.7726
第2四半期	2,991	383,167	2,341	319,233	24.4	87,843	110.11	0.7701
第3四半期	3,365	437,167	2,331	325,567	23.3	86,687	113.71	0.7351
第4四半期	3,743	487,600	2,334	329,667	23.9	91,017	116.20	0.7286
通期	3,254	419,725	2,283	316,467	24.6	90,237	112.38	0.7516
2022年度								
第1四半期	3,925	563,900	2,203	348,233	22.6	96,007	129.57	0.7230

環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2021年6月期	2022年6月期	増減(増減率%)
売上高	1,125	1,381	255 (23)
営業利益	470	493	22 (5)

主力製品の酸化亜鉛(主用途：タイヤ製造のための原料)が、国内自動車産業の影響を受け減販となったものの、亜鉛価格の上昇もあり、当事業部門の業績は前年同期比で増収増益となりました。

資源事業部門

(単位：百万円)

	2021年6月期	2022年6月期	増減(増減率%)
売上高	3,436	3,024	412 (12)
営業利益	238	610	372 (156)

精鉱の船積のタイミングで減収となりましたが、粗鉱品位改善による製造コスト減、相場高、豪ドル安等により増益となりました。

電子部材・機能材料事業部門

(単位：百万円)

	2021年6月期	2022年6月期	増減(増減率%)
売上高	1,305	1,456	151 (12)
営業利益	169	212	43 (25)

《電子部品》

電子部品事業は、車載・産業機器・OA機器の主要3部門ともに販売が堅調に推移し、これに円安・値上げ効果が加わり、前年同期比で20%の増収となりました。

《電解鉄》

昨年より回復傾向にあった米国の航空機用特殊鋼向けは、需給調整局面で減販となったものの、国内の特殊鋼向けが好調で、前年同期比5%の増収となりました。

以上のほか、プレーティング事業及び機器部品事業を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比で増収増益となりました。

その他事業部門

(単位：百万円)

	2021年6月期	2022年6月期	増減(増減率%)
売上高	2,391	2,562	170 (7)
営業利益	194	203	9 (5)

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業等からなる当事業部門の業績は、運輸事業で運送荷物やリサイクル原料等の扱ひ量が増えたことなどもあり、前年同期比で増収増益となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、相場高に伴う棚卸資産の増加などもあり、前連結会計年度末に比べ166億28百万円増加し、1,624億25百万円となりました。

負債については、鉱石需要への対応から有利子負債が増加したことなどもあり、前連結会計年度末に比べ77億95百万円増加し、1,076億27百万円となりました。

純資産は、当第1四半期の利益計上に加え、豪ドル高による為替換算調整勘定の増加や、相場下落による繰延ヘッジ益の計上などもあり、前連結会計年度末に比べ88億32百万円増加し、547億97百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は33.7%となり、前連結会計年度末に比して、2.2ポイント上昇しております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,585,521	13,585,521	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 は、100株で あります。
計	13,585,521	13,585,521	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	13,585,521	-	14,630	-	6,950

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,550,600	135,506	-
単元未満株式	普通株式 27,521	-	-
発行済株式総数	13,585,521	-	-
総株主の議決権	-	135,506	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 東邦亜鉛株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	7,400	-	7,400	0.05
計	-	7,400	-	7,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,929	10,275
受取手形、売掛金及び契約資産	2 17,594	2 17,666
電子記録債権	1,160	986
商品及び製品	10,726	14,310
仕掛品	16,088	15,300
原材料及び貯蔵品	25,263	32,560
その他	3,850	6,637
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	82,613	97,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,119	7,151
機械装置及び運搬具(純額)	10,395	10,542
土地	16,605	16,605
その他(純額)	1,150	1,094
有形固定資産合計	35,271	35,392
無形固定資産		
鉱業権	12,016	13,683
その他	43	44
無形固定資産合計	12,059	13,728
投資その他の資産		
投資有価証券	10,246	11,237
退職給付に係る資産	878	882
その他	5,615	4,336
貸倒引当金	888	888
投資その他の資産合計	15,852	15,566
固定資産合計	63,183	64,687
資産合計	145,796	162,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,720	8,240
短期借入金	30,100	38,075
1年内返済予定の長期借入金	10,192	10,120
コマーシャル・ペーパー	8,000	14,000
未払法人税等	1,044	567
引当金	280	305
資産除去債務	-	81
その他	12,065	7,844
流動負債合計	72,404	79,235
固定負債		
長期借入金	18,153	17,837
引当金	530	563
退職給付に係る負債	140	135
資産除去債務	4,116	4,461
再評価に係る繰延税金負債	4,173	4,173
その他	313	1,220
固定負債合計	27,427	28,391
負債合計	99,831	107,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	14,787	16,386
自己株式	31	31
株主資本合計	39,264	40,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	267
繰延ヘッジ損益	3,668	1,325
土地再評価差額金	8,610	8,610
為替換算調整勘定	912	3,217
退職給付に係る調整累計額	530	514
その他の包括利益累計額合計	6,700	13,935
純資産合計	45,964	54,797
負債純資産合計	145,796	162,425

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	28,556	33,277
売上原価	23,311	28,235
売上総利益	5,245	5,042
販売費及び一般管理費	1,788	1,832
営業利益	3,457	3,209
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	44	47
持分法による投資利益	-	126
為替差益	-	139
デリバティブ評価益	68	-
その他	72	77
営業外収益合計	192	405
営業外費用		
支払利息	118	134
持分法による投資損失	3	-
環境対策費	17	367
為替差損	25	-
その他	13	21
営業外費用合計	179	523
経常利益	3,470	3,091
特別利益		
固定資産売却益	18	1
投資有価証券売却益	8	17
特別利益合計	27	19
特別損失		
固定資産除却損	32	30
投資有価証券売却損	-	11
特別損失合計	32	42
税金等調整前四半期純利益	3,464	3,068
法人税、住民税及び事業税	468	544
法人税等調整額	47	92
法人税等合計	516	451
四半期純利益	2,948	2,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,948	2,616

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,948	2,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	48
繰延ヘッジ損益	10	4,993
為替換算調整勘定	1,222	2,304
退職給付に係る調整額	13	15
その他の包括利益合計	1,133	7,234
四半期包括利益	4,082	9,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,082	9,851
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
Abra Mining Pty Limited	3,182百万円	4,647百万円
天津東邦鉛資源再生有限公司	1,156 "	1,189 "
計	4,338 "	5,836 "

2. 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	230百万円	163百万円

3. 偶発債務

当社安中製錬所が過去に出荷した非鉄スラグ製品の一部において、土壌汚染対策法の土壌環境基準を超過した製品があること、ならびに、当社の管理不足により不適切な使用・混入がなされた可能性のあることが、調査の結果判明いたしました。今後も、当該製品を回収、撤去するための費用負担が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,062百万円	1,073百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	678	50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,018	75	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部 材・機能 材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,863	1,125	1,154	1,305	27,448	1,107	28,556	-	28,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	-	2,282	-	2,451	1,283	3,735	3,735	-
計	24,032	1,125	3,436	1,305	29,899	2,391	32,291	3,735	28,556
セグメント利益	2,495	470	238	169	3,373	194	3,568	110	3,457

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 110百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 122百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部 材・機能 材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,976	1,381	1,288	1,456	32,102	1,174	33,277	-	33,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	-	1,735	-	2,048	1,388	3,436	3,436	-
計	28,288	1,381	3,024	1,456	34,151	2,562	36,713	3,436	33,277
セグメント利益	2,055	493	610	212	3,372	203	3,576	366	3,209

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 366百万円には、セグメント間取引消去 230百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 135百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間まで電子部材として表示していたセグメントは、前第2四半期連結会計期間より電子部材・機能材料セグメントと名称を変更しております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の名称に基づいております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	7,619	-	-	-	7,619	-	7,619
鉛製品	5,631	-	-	-	5,631	-	5,631
電気銀	7,915	-	-	-	7,915	-	7,915
硫酸	374	-	-	-	374	-	374
環境・リサイクル製品	-	1,112	-	-	1,112	-	1,112
鉱石販売等	-	-	1,154	-	1,154	-	1,154
電子部品	-	-	-	532	532	-	532
電解鉄	-	-	-	363	363	-	363
防音建材	-	-	-	-	-	319	319
土木・建築・プラントエンジ ニアリング	-	-	-	-	-	377	377
その他	3,205	-	-	409	3,615	410	4,025
顧客との契約から生じる収益	24,746	1,112	1,154	1,305	28,317	1,107	29,425
その他の収益	882	13	-	-	869	-	869
外部顧客への売上高	23,863	1,125	1,154	1,305	27,448	1,107	28,556

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	9,938	-	-	-	9,938	-	9,938
鉛製品	6,222	-	-	-	6,222	-	6,222
電気銀	9,833	-	-	-	9,833	-	9,833
硫酸	453	-	-	-	453	-	453
環境・リサイクル製品	-	1,478	-	-	1,478	-	1,478
鉱石販売等	-	-	1,468	-	1,468	-	1,468
電子部品	-	-	-	637	637	-	637
電解鉄	-	-	-	381	381	-	381
防音建材	-	-	-	-	-	344	344
土木・建築・プラントエンジニアリング	-	-	-	-	-	304	304
その他	3,782	-	-	438	4,220	525	4,745
顧客との契約から生じる収益	30,230	1,478	1,468	1,456	34,633	1,174	35,808
その他の収益	2,253	96	180	-	2,530	-	2,530
外部顧客への売上高	27,976	1,381	1,288	1,456	32,102	1,174	33,277

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	217円17銭	192円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,948	2,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,948	2,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,578	13,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。